

## 5 福祉等関係

### ウ 障害者施策

規制改革推進3か年計画(再改定)(平成15年3月28日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容等	実施予定時期				
		13年度	14年度	15年度		
障害者に係る欠格条項の見直し (関係府省)	<p>各種資格制度等における障害者に係る欠格条項については、「障害者に係る欠格条項の見直しについて」(平成11年8月9日障害者施策推進本部決定)に基づき、対象63制度について平成14年度末までに見直しを終了する。</p> <p>(平成13年度において成立した見直しのための法律等)</p> <p>【障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律(平成13年法律第7号)】</p> <p>【自動車等の運転免許については、道路交通法の一部を改正する法律(平成13年法律第51号)】</p> <p>【風俗営業の許可等については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第52号)】</p> <p>【国土交通省関係の資格(動力車操縦者、海技従事者、水先人、航空機に乗り組んでその運行を行う者)については、動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令(平成13年国土交通省令第152号)水先法施行規則及び船舶職員法施行規則の一部を改正する省令(平成13年国土交通省令第137号)及び航空法施行規則の一部を改正する省令(平成13年国土交通省令第118号)】</p> <p>【国家公務員の就業禁止(船員)については、人事院規則10-8の一部を改正する人事院規則(人事院規則10-8-1)】</p> <p>(平成14年度において成立した見直しのための法律等)</p> <p>【銃砲刀剣類の所持、放射性同位元素等の使用又は販売業等、放射性同位元素又はこれに汚染されたものの取扱い並びに放射線発生装置の使用、獣医師、家畜人工授精師、火薬類取扱い、船員の就業、通訳案内業、地域伝統芸能等通訳案内業の認定については、障害者等に係る欠格事由の適正化を図るための関係法律の整備に関する法律(平成14年法律第43号)】</p>	一部措置 済 (47制度 について 見直し)	一部措置 済 (15制度 について 見直し、 1制度に ついて法 案提出)	措置 (1制度 について 法案成立 後、施行 予定)	(法務省) 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律(平成16年法律第73号)により措置済。(平成16年8月施行)	

規制改革推進3か年計画（再改定）（平成15年3月28日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容等	実施予定時期				
		13年度	14年度	15年度		
	<p>【警備業の認定、警備員の制限、警備員指導教育責任者・機械警備業務管理者については、警備業法の一部を改正する法律(平成14年法律第108号)】</p> <p>【警備員等の検定については、警備員等の検定に関する規則(平成15年国家公安委員会規則第2号)】</p> <p>【狩猟免許については、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)】</p> <p>【外国人の上陸制限については、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（平成16年法律第73号）】</p>					

## 工 社会福祉法人

規制改革推進3か年計画（再改定）（平成15年3月28日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容等	実施予定時期				
		13年度	14年度	15年度		
<p>社会福祉法人の在り方の見直し (厚生労働省)</p>	<p>a 社会福祉法人の在り方について、現行の方式だけでなく、多様な形態の社会福祉法人の在り方について検討を開始する。 (第162回国会に係る法案提出)</p> <p>【平成17年厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知雇児発第0414002号、社援発第0414003号、老発第0414006号】</p>	結論			<p>(厚生労働省)</p> <p>社会保障審議会福祉部会において議論が行われ、平成16年12月8日に意見書(社会福祉法人制度の見直しについて)が取りまとめられた。これを踏まえ、社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、第162回通常国会に「介護保険法等の一部を改正する法律案」の一部として所要の改正案を提出し、社会福祉法人制度については、所要の改正通知を発出した。</p>	